

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030105-27-00
基本事業：	03	生活保護世帯の自立・助長	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	働ける人がいる生活保護世帯数 自立世帯数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一人暮らしの障がい者、または障がい者のみの世帯で、調理や買い物等が困難で見守りが必要な方			夕食を430円で配達。配達には社会福祉協議会職員が行っている。 【利用までの流れ】 1. 障がい者本人からの申請 2. 申請者の自宅を職員が訪問し本人の身体状況等の聞き取りを行う。 3. 聞き取りの調査内容を元に利用の可否の判断を行う。 4. 利用決定通知を本人及び社会福祉協議会へ郵送する。 5. 社会福祉協議会が本人宅を訪問、利用の説明や支払方法手続き。 6. 配達開始					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）					
栄養バランスのとれた食事を提供することにより健康の保持及び配達時に弁当を手渡しすることで安否確認により身体状況の変化に早期に対応する。								
成果指標名称	単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
利用登録者数	人	5	8	8	8			8
配食数	食	1,638	1,832	2,920	2,920			2,920
5. コスト								
事業費	計	千円	1,195	1,335	2,661	2,129		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	704	787	1,569	1,255		
正職員人工数	人工	0.05	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	400	809	807				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,595	2,144	3,468	2,129			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 昨年と比較して利用者は増加している。 < 原因 > 見守りを必要とする障がい者ニーズが増加しているため。 < 課題 >							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > 利用登録者数は大きく伸びないものの、64歳以下の障害者を対象とした「見守り」の要素が強く、必要な事業と考える。 < 原因 > < 課題 >				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	小さい							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
単居の障がい者等を対象に配食サービスを通じて見守りを行うもの。なお、社会福祉協議会との委託契約については、高齢者支援課が行っており、当課では64歳以下の障がい者を対象とする。				備考・特記事項 or 進行管理欄				